

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費		担当部署	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	特別支援教育課		特別支援教育課長 千原由幸			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-10 特別支援教育の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法		関係する計画、 通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	政策的課題や教育現場のニーズに即応した研究活動を核として、各都道府県の指導者養成研修、臨床的研究のフィールドとなる教育相談、研究成果等の情報普及、諸外国との研究者交流や国際貢献等の国際交流を全職員が参画して一体的に推進し、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	1,176	1,260	1,138	1,082	1,037		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	1,176	1,260	1,138	1,082				
	執行額	1,176	1,260	1,138					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)	
	研究成果を教育現場等に還元することなどについて、文部科学省独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価において、中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げているとされるA評価以上の評価を得る。		成果実績	S,A,B,C,Fの5段階評価	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A
		達成度	%	100%	100%	100%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込	
	研究活動 特別支援教育に係る実際の・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等へ寄与及び教育現場への貢献を行う(研究成果を学会等で年間200件以上発表する)		活動実績 (当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A	A	— (A)	
単位当たり コスト	474百万円		算出根拠	X(474百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	研修事業 各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を行う(研修の参加率が85%以上となるようにする)		活動実績 (当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A	A	— (A)	
	単位当たり コスト	135百万円		算出根拠	X(135百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	教育相談活動 特別支援教育のナショナルセンターとして担うべき教育相談活動の実施による各都道府県等の教育相談機能の質的向上を図る(満足度アンケートを実施し、80%以上の満足度を確保する)		活動実績 (当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A	A	— (A)	
	単位当たり コスト	38百万円		算出根拠	X(38百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	情報普及活動 特別支援教育に関する総合的な情報提供体制を充実し、研究者・教職員等の研究や専門性、指導力の向上に必要な知識等を提供する(情報入手についてのアンケート調査を行い、85%以上の満足度を確保する)		活動実績 (当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	S	A	A	— (A)	
	単位当たり コスト	236百万円		算出根拠	X(236百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	国際交流活動 諸外国の研究機関との連携・協力、交流の推進及びアジア諸国における特別支援教育の発展・充実に向けた国際貢献を行う(国際比較研究推進、国際学会への派遣者10名以上等)		活動実績 (当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A	A	— (A)	
	単位当たり コスト	61百万円		算出根拠	X(61百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業				
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,082百万円	1,037百万円	研究課題の精選、研修制度の見直し等により予算を縮減したため。					
	計	1,082百万円	1,037百万円						

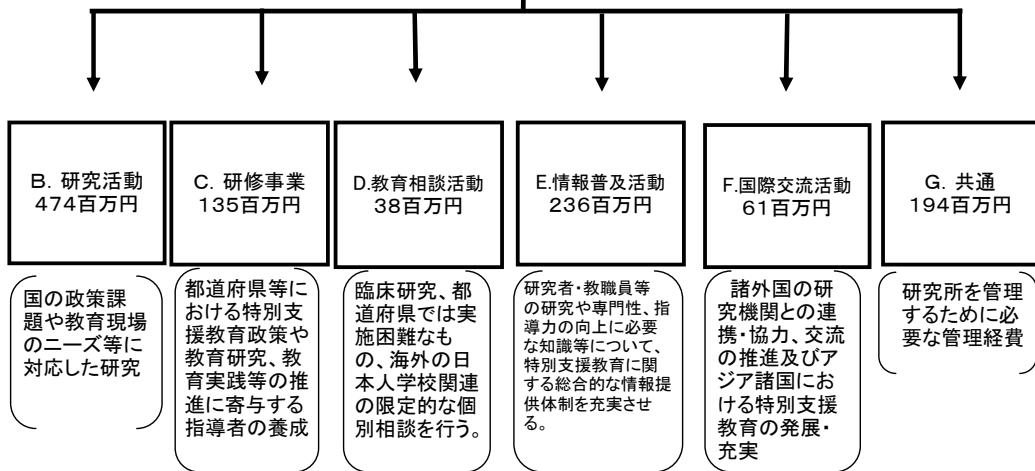
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度より、委託契約の相手方が、再委託しようとする場合には、事前に再委託の相手方等について書面により提出させ、審査及び承認を行うものとしている。また、同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。</p> <p>○東京事務所については「真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。」との指摘に対し、既存の事務所を廃止し、平成23年度から、面積を縮減した上で、他の法人との集約化を行い、維持費を縮減する。</p> <p>○東京事務所における一部の消耗品・清掃及び廃棄物処理業務については教員研修センター等と共同調達を行うものとする。また、ネットワーク回線については、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が行う回線の共同調達に平成24年度から参加するための検討を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、特別支援教育の振興を図るため、特別支援教育に関する研究のうち主として実証的な研究を総合的にを行い、特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等を行う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成13年度から行われている長期継続事業であるが、今後も、特別支援教育の振興を図るために必要な事業であるが、平成23年度において独立行政法人が行う事業の横断的見直し等を踏まえ、東京事務所の「リエゾンオフィス」について、他法人の事務所等の集約化により効率化を図るなど予算を縮減したところであるが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p> <p>また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度における研究課題については、前年度から継続となるものも含め、実際の・先導的研究課題への対応という観点を踏まえて精選し、研究課題数を絞り込む中で、インクルーシブ教育システムの構築や教育におけるICT(情報通信技術)活用といった喫緊の課題に対して、予算の重点配分を行った。研究経費全体については、これらの取組により縮減を行っており、平成24年度についても引き続き精選を行い、研究経費の縮減を図ることとしている。</p> <p>研修事業においては、研究研修員制度を平成23年度限りで廃止し、その他の研修においても外部講師による講義を減らすことなどにより、経費の縮減を図ることとしている。</p> <p>さらに契約については、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保に努めていくこととしており、これらを含めた業務全般の見直しにより、概算要求に▲44.625百万円反映した。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>政策評価・独立行政法人評価委員会の「平成20年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について(平成21年12月9日政委第35号)」により指摘のあった再委託の把握措置について、本研究所会計細則第58条において再委託の把握措置に関する条項を定めた。</p> <p>平成22年12月7日に閣議決定されました「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動 平成23年度における研究課題については、前年度から継続となるものも含め、実際の・先導的研究課題への対応という観点を踏まえて精選し、研究課題数を、27から6減の21に絞り込む中で、インクルーシブ教育システムの構築や教育におけるICT(情報通信技術)活用といった喫緊の課題に対して、予算の重点配分を行った。引き続き平成24年度も精選していく。 ・研修事業 研究研修員制度の在り方の見直しについては、平成23年8月までに結論を得て、平成24年度から新たな制度へ移行することを目的に検討中である。なお、平成23年度の研修経費については、外部講師による講義を減らすことなどにより、縮減を実現した。 ・教育相談 平成23年度中に「教育相談年報」を「世界の特別支援教育」と統合するとともにインターネットを活用した提供を行う。教育相談データベースは、教育委員会・学校関係者の参加する各種会議等の機会を活用して利用の拡大を図り効率的運用を実施する。 ・情報普及活動 平成23年度中に国際交流に関する英文刊行物「Journal of Special Education on Asia Pacific」、「NISE Newsletter」及び「NISE Bulletin」を統合し、国際交流に関する和文刊行物「世界の特別支援教育」については「教育相談年報」と統合する。このことと併せてそれぞれインターネットを活用した提供を行う。また、平成23年度から毎年2回開催していたセミナーを統合し、年1回で開催することとした。このことにより資料印刷費や会場借上費等の経費を縮減する。 ・国際交流・国際貢献 毎年開催していた国際セミナーを平成22年度限りで廃止済みであり、このことにより会場借上費等の経費を縮減した。 ・保有資産見直し 職員研修館については「本部事務所、民間宿泊施設、貸会議室等の利用により機能を代替できるものは廃止する。」との指摘に対し、職員研修館を保有する必要性については検討しており、当初は平成23年度中に結論を出す予定であったが、現在、当該施設が東日本大震災の避難施設として登録されていることから、その時期については別途状況を見ながら判断するとしている。 ・事務所等の見直し 東京事務所については「真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。」との指摘に対し、既存の事務所を廃止し、平成23年度から、面積を縮減した上で、他の法人との集約化を行い、維持費を縮減した。 			

文 部 科 学 省
1, 138百万円

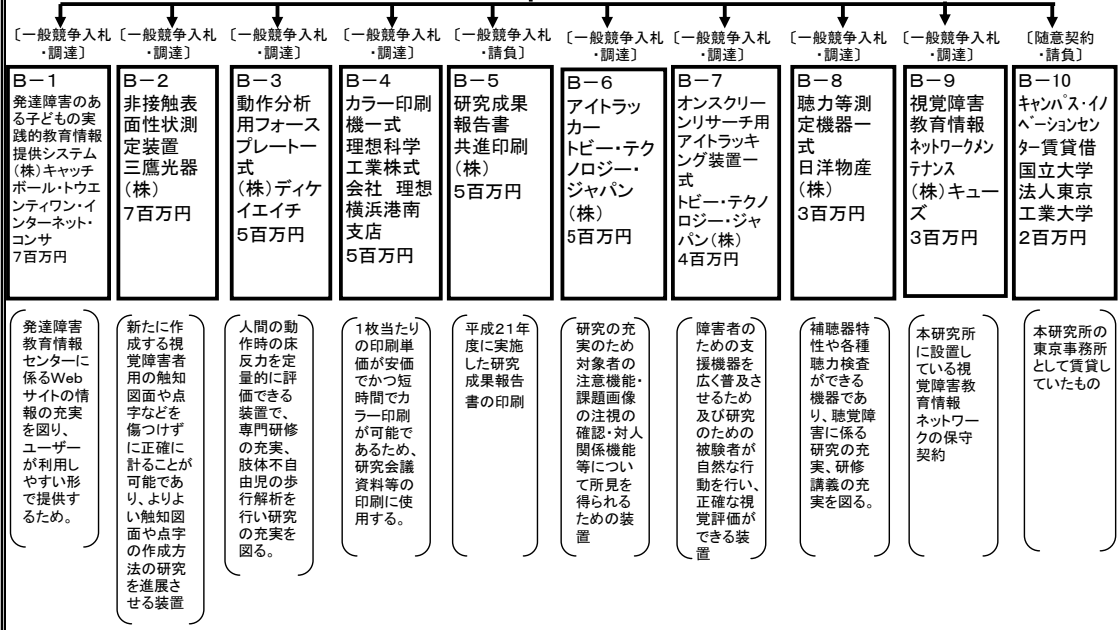
〔交付〕

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所運営費交付金：
1, 138百万円

政策的課題や教育現場のニーズに即応した研究活動を核として、各都道府県の指導者養成研修、臨床的研究のフィールドとなる教育相談、研究成果等の情報普及、諸外国との研究者交流や国際貢献等の国際交流を全職員が参画して一体的に推進し、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。

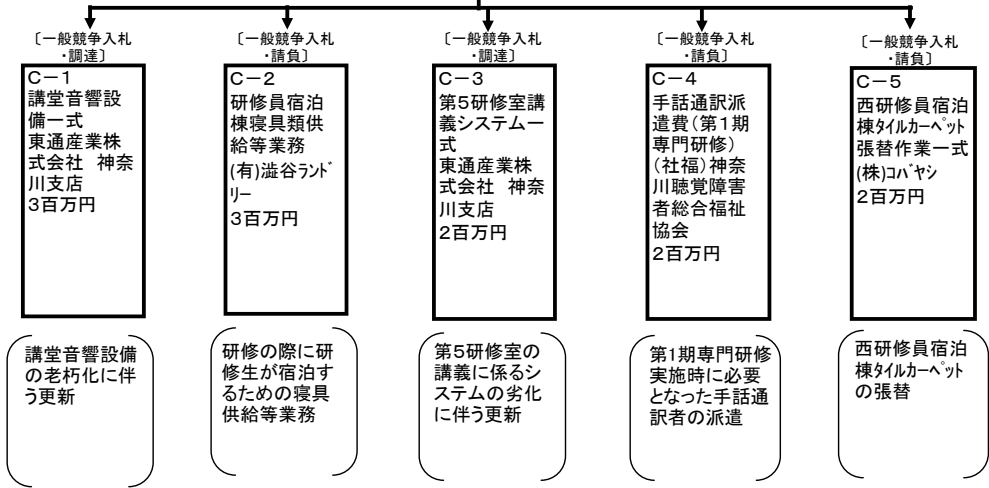


B. 研究活動



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

C. 研修事業



E. 情報普及活動



F.国際交流活動

〔一般競争入札
・請負〕

F-1
広報国際係
の補助業務
一式
アテコ(株)横須
賀支社
3百万円

国際関係
事務等補
助業務

〔一般競争入札
・請負〕

F-2
国際セミナー出
席者航空チケット
手配及び接
遇一式
(株)日本旅行
国際旅行事業
部
2百万円

国際セミナー
の外国人招
聘業務

G.共通

〔一般競争入札
・調達〕

G-1
財務会計シ
ステム
神田通信機
(株)
14百万円

財務会計シ
ステムの
バージョン
アップ

〔一般競争入札
・役務〕

G-2
電子計算機
システム一式
NECキャピタル
ソリューション(株)神奈川
支店
9百万円

本研究所の
電子計算機
システムの
リース料
(管理部門)

〔一般競争入札
・役務〕

G-3
庁舎等警備
業務
国際警備
(株)
4百万円

夜間・休日
の警備業務

〔一般競争入札
・調達〕

G-4
カラーレー
ザープリンタ
用消耗品
(有)山仙商
店
4百万円

プリンタ用
消耗費品
の一括購
入

〔一般競争入札
・調達〕

G-5
電話交換設
備一式
(株)光電社
2百万円

電話交換
設備

〔一般競争入札
・役務〕

G-6
庁舎等日常清
掃業務
(株)陽報
2百万円

廊下、便所
等の清掃
業務契約

〔一般競争入札
・役務〕

G-7
吸収式冷温
水機等冷暖
房保守点検
2百万円

集中冷暖房
装置の保守
点検契約

〔公募・役務〕

G-8
平成21事業
年度財務諸
表に関する公
告
1百万円

平成21年
度財務諸
表の官報
掲載に係
る契約

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載

A. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所			E. 情報普及活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	665	物品購入費	学術雑誌等	114
業務経費	消耗品費、雑役務費、旅費、謝金	350	人件費	職員給与等	73
業務経費	資産購入	68	雑役務費	電子計算機賃貸借等	42
業務経費	電子計算機賃借料	40	その他	光熱水料費、諸謝金、旅費等	7
業務経費	光熱水料費	15			
計		1,138	計		236
B. 研究活動			F. 国際交流活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	303	人件費	職員給与等	42
物品購入費	什器、ソフトウェア等	116	物品購入費	DVD、会議用設備等	14
旅費	情報収集、外部研究協力者旅費等	25	その他	旅費、雑役務費、光熱水費	5
謝金	研究協力者への謝金等	6			
その他	光熱水料費、雑役務費	24			
計		474	計		61
C. 研修事業			G. 共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	86	人件費	職員給与等	131
物品購入費	研修員宿泊棟へつ、障害者支援機器等	32	物品購入費	トナー他備品消耗品等	36
謝金	研修講師謝金等	4	雑役務費	警備、清掃、設備保守、電子計算機賃貸借等	23
旅費	研修講師旅費等	3	光熱水料費	電気料、ガス料、上下水道	2
その他	光熱水料費、雑役務費	10	その他	旅費等	2
計		135	計		194
D. 教育相談活動			B-1. ㈱キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等(エフォートによる)	29	物品購入費	発達障害のある子どもの実践的教育情報提供システム	7
物品購入費	パンフレット、知能検査キット等	3			
その他	光熱水料費、雑役務費	6			
計		38	計		7
B-2. 三鷹光器㈱			B-3. (株)ディケイエイチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	非接触表面性状測定装置	7	物品購入費	動作分析用フォースプレート 一式	5
計		7	計		5
B-4. 理想科学工業株式会社 理想横浜港南支店			B-5. 共進印刷㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	カラー印刷機 一式	5	物品購入費	研究成果報告書	5
計		5	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

B-6.トビー・テクノロジー・ジャパン(株)			B-7.トビー・テクノロジー・ジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	アイトラッカー	5	物品購入費	オンスクリーンリサーチ用アイトラッキング装置 一式	4
計		5	計		4
B-8.日洋物産(株)			B-9.(株)キューズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	聴力等測定機器 一式	3	役務	視覚障害教育情報ネットワークメンテナンス	3
計		3	計		3
B-10.国立大学法人 東京工業大学			C-1.東通産業株式会社 神奈川支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	リエゾンオフィス賃貸借	2	物品購入費	講堂音響設備一式	3
計		2	計		3
C-2.(有)渋谷ランドリー			C-3.東通産業株式会社 神奈川支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	宿泊棟寝具類供給等業務	3	物品購入費	第5研修室講義システム一式	2
計		3	計		2
C-4.(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会 理事長 田門			C-5.株式会社 コバヤシ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	手話通訳派遣費(第一期専門研修)	2	役務	西研修員宿泊棟タイルカーペット張替作業一式	2
計		2	計		2
E-1.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			E-2.(有)金文堂信濃屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子計算機システム一式	30	物品購入費	新編 新しい国語2上 拡大版 他	12
計		30	計		12
E-3.株式会社 ユーディット			E-4.(有)金文堂信濃屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	Webサイトリニューアル業務	11	物品購入費	拡大教科書(新編新しい保健体育拡大版 保健編1 他)92点	7
計		11	計		7
E-5.(株)ミナト事務器			E-6.(株)紀伊国屋書店 神奈川静岡営業本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ハンドル式移動書架 一式	7	物品購入費	2011年外国雑誌91件	6
計		7	計		6
E-7.(株)紀伊国屋書店 神奈川静岡営業本部			E-8.KDDI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	図書室図書目録データ遡及入力業務 一式	6	役務	学術情報ネットワーク回線接続一式	4
計		6	計		4

E-9.アデコ(株) 横須賀支社			E-10.(有)山仙商店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報管理系の補助業務一式	2	物品購入費	図書室閲覧テーブルおよび椅子 一式	2
計		2	計		2
F-1.アデコ(株) 横須賀支社			F-2.(株)日本旅行 国際旅行事業部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	広報国際系の補助業務一式	3	役務	国際セミナー出席者航空チケット手配及び 空港接遇一式	2
計		3	計		2
G-1.神田通信機株式会社			G-2.NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	財務会計システム 一式	14	役務	電子計算機システム一式	9
計		14	計		9
G-3.国際警備(株)			G-4.(有)山仙商店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	庁舎等警備業務	4	物品購入費	カラーレーザープリンタ用消耗品	4
計		4	計		4
G-5.(株)光電社			G-6.(株)陽報		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電話交換設備一式	2	役務	庁舎等日常清掃業務	2
計		2	計		2
G-7.文化興業(株)			G-8.(株)朝陽会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	吸収式冷温水機等冷暖房保守点検	2	役務	平成21事業年度財務諸表に関する公告	1
計		2	計		1

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載